

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 日本ロジテム株式会社
 コード番号 9060 URL <http://www.logitem.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 弘毅

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 川口 要

TEL 03-3433-6711

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月14日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	45,609	5.1	180	△10.3	166	21.4	192	△58.4
29年3月期	43,387	0.5	201	△26.5	137	△42.5	463	920.8

(注) 包括利益 30年3月期 263百万円 (△41.1%) 29年3月期 446百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	140.96	—	1.8	0.4	0.4
29年3月期	338.58	—	4.3	0.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 13百万円 29年3月期 △2百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	38,136	11,244	28.9	8,055.17
29年3月期	37,120	11,159	29.2	7,927.40

(参考) 自己資本 30年3月期 11,022百万円 29年3月期 10,849百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,317	△1,009	139	3,165
29年3月期	1,680	592	△1,799	2,733

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	109	23.6	1.0
30年3月期	—	4.00	—	40.00	—	109	56.8	1.0
31年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		218.9	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は80円、平成30年3月期は80円となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	7.1	△150	—	△180	—	△120	—	△87.69
通期	49,000	7.4	200	10.8	120	△27.9	50	△74.1	36.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,383,310 株	29年3月期	1,383,310 株
② 期末自己株式数	30年3月期	14,887 株	29年3月期	14,761 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,368,478 株	29年3月期	1,368,549 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2、当社は、平成30年5月30日(水)にアナリスト向けに説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が拡大し、雇用環境に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が継続いたしました。しかしながら、米国の通商政策等による海外経済の不確実性の高まりもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、国内貨物は底堅い荷動きとなるものの、多様化・高度化する物流ニーズへの対応や人手不足の顕在化に伴い、人件費や外部委託費等のコストが上昇するなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中で当社グループは、既存業務の改善を進め、利益が出る体質の定着を図りながら、新たな収益基盤の確立を目指し、成長が見込める分野の業務拡大にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

国内につきましては、既存拠点の安定稼働に注力するとともに、得意先ニーズに応じ複数の拠点を新たに開設するなど積極的な営業展開を図り、3PL事業の拡大を推進してまいりました。また、事業環境の変化に対応するため、得意先との契約条件等の見直しや労務管理体制の再整備に向けた取り組みを進めました。海外につきましては、ベトナムにおける旅客自動車運送事業において、合弁契約期間が満了を迎えるにあたり、今後の事業展開を見据えハノイ市とホーチミン市に新会社を設立いたしました。さらにタイにおいても業容拡大に対応するため新会社を設立するなど、インドシナ半島地域における組織再編を進め、営業体制を強化してまいりました。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、当社において、通販関連の得意先を中心に3PL事業が拡大したことや、既存拠点への得意先誘致が進捗したことなどから、増収となりました。営業利益につきましては、当社において、営業収益が増加したことに加え、倉庫稼働率の上昇に伴いアセット事業の利益率が向上したことなどにより、営業総利益では増益となったものの、販売費及び一般管理費において人件費等が増加したことなどから、減益となりました。経常利益につきましては、金融費用の圧縮等により営業外費用が減少したことなどから、増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、土地建物の一部譲渡に伴う固定資産売却益を特別利益に計上した前連結会計年度と比べ、特別利益が減少したことなどから、減益となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は456億9百万円（前連結会計年度比5.1%増）、営業利益は1億80百万円（同10.3%減）、経常利益は1億66百万円（同21.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億92百万円（同58.4%減）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、当社において、通販関連の得意先との取引範囲が拡大したことや、取扱量が増加した食品関連の得意先があったことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、国内外で燃料価格が上昇したことや、老朽化に伴う車両の代替等によりコストが増加したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、210億75百万円（前連結会計年度比3.2%増）、セグメント利益は、11億89百万円（同1.1%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の46.2%を占めております。

②センター事業

営業収益につきましては、当社およびLOGITEM (THAILAND) CO., LTD. において、新規得意先との取引を開始したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、新規に受託した倉庫内作業の業務立ち上げに伴い作業人員の増強を図ったことに加え、国内外で人件費が上昇したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、85億78百万円（前連結会計年度比5.8%増）、セグメント利益は、2億13百万円（同47.6%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の18.8%を占めております。

③アセット事業

当社において、複数の拠点を新設するなど得意先ニーズに応じた機動的な拠点展開が奏功し、前連結会計年度の期中に取引を開始した得意先の保管面積が拡大したことや、既存拠点への得意先誘致が進捗し倉庫稼働率が上昇したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、97億33百万円（前連結会計年度比12.4%増）、セグメント利益は、7億38百万円（同91.5%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の21.3%を占めております。

④その他事業

営業収益につきましては、ロジテムエージェンシー株式会社において、大型案件の受注もありオフィス家具の販売が好調に推移したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1における旅客自動車運送事業において、競争の激化により営業収益が減少したことに加え、燃料価格の上昇等によりコストが増加したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、62億21百万円（前連結会計年度比0.3%増）、セグメント利益は、6億84百万円（同12.1%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の13.7%を占めております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が4億25百万円増加したことおよび受取手形及び営業未収入金が5億20百万円増加したこと等により、116億26百万円（前連結会計年度末比8億67百万円増）となりました。固定資産は、265億10百万円（前連結会計年度末比1億48百万円増）となりました。これらにより、総資産は381億36百万円（前連結会計年度末比10億15百万円増）となりました。

流動負債は、短期借入金が2億11百万円増加したことおよび1年内返済予定の長期借入金が5億12百万円増加したこと等により125億16百万円（前連結会計年度末比6億62百万円増）となりました。固定負債は、143億75百万円（前連結会計年度末比2億68百万円増）となりました。これらにより、負債合計は268億92百万円（前連結会計年度末比9億30百万円増）となりました。

純資産は、利益剰余金が83百万円増加したこと等により、112億44百万円（前連結会計年度末比85百万円増）となり、自己資本比率は28.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて4億32百万円増加し、当連結会計年度末は31億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億17百万円（前連結会計年度比3億63百万円減）となりました。これは主に減価償却費が17億18百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億9百万円（前連結会計年度は5億92百万円の資金の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が7億75百万円および敷金及び保証金の差入による支出が6億50百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、1億39百万円（前連結会計年度は17億99百万円の資金の減少）となりました。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	29.0	29.7	27.9	29.2	28.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	10.7	11.0	11.2	11.2	11.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	1,161.8	776.7	1,535.5	1,092.8	1,451.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	11.5	17.3	8.6	12.7	10.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の営業収益につきましては、当社において当期の期中に開設した拠点が通期にわたり稼働することに加え、引き続き積極的な営業活動を展開し新規・既存得意先との取引拡大を図ることなどにより、増収となる見通しであります。営業利益につきましては、国内外における人件費の増加、ベトナムにおける組織再編の影響等によりコストの増加が見込まれるものの、業務の合理化や効率化、得意先との契約条件等の見直しを進め改善を図ることなどにより、増益となる見通しであります。経常利益につきましては、当期に比べ営業外収益が減少する見込みであることから、減益となる見通しであります。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、固定資産撤去費用戻入益を特別利益に計上した当期に比べ、特別利益が減少する見込みであることから、減益となる見通しであります。

[平成31年3月期業績見通し]

営業収益 ・ ・ ・ 49,000百万円 (前連結会計年度比7.4%増)

営業利益 ・ ・ 200百万円 (同10.8%増)

経常利益 ・ ・ 120百万円 (同27.9%減)

親会社株主に帰属する当期純利益 50百万円 (同74.1%減)

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益分配に積極的に取り組んでいく方針であります。内部留保につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき40円を予定しております。なお、平成29年9月30日を基準日として1株につき中間配当金4円を実施しておりますが、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。そのため、当期の1株当たり年間配当金は、株式併合前に換算すると中間配当金4円、期末配当金4円を合わせた1株当たり8円に相当し、株式併合後に換算すると中間配当金40円、期末配当金40円を合わせた1株当たり80円に相当いたします。

次期の年間配当金につきましては、1株につき80円(中間配当金40円、期末配当金40円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くが、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性も乏しいこと及びIFRS適用の体制整備の負担等を考慮し、日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,459,855	3,885,134
受取手形及び営業未収入金	5,641,962	6,162,567
たな卸資産	※4 116,546	※4 75,529
前払金	21,794	18,415
前払費用	819,713	889,580
繰延税金資産	239,102	115,426
その他	461,228	481,308
貸倒引当金	△1,573	△1,703
流動資産合計	10,758,629	11,626,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 15,523,578	※2 15,635,312
減価償却累計額	△11,660,209	△11,932,659
建物及び構築物(純額)	3,863,368	3,702,652
機械装置及び運搬具	4,826,215	4,718,683
減価償却累計額	△3,332,769	△3,390,036
機械装置及び運搬具(純額)	1,493,446	1,328,646
工具、器具及び備品	735,042	917,837
減価償却累計額	△596,767	△603,745
工具、器具及び備品(純額)	138,275	314,091
土地	※2 6,808,054	※2 6,808,054
リース資産	8,417,184	8,745,627
減価償却累計額	△2,475,283	△3,163,794
リース資産(純額)	5,941,901	5,581,833
建設仮勘定	2,382	16,715
有形固定資産合計	18,247,429	17,751,993
無形固定資産	※2 511,880	※2 591,932
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,033,135	※1 1,086,632
長期前払費用	369,603	337,250
退職給付に係る資産	364,021	630,313
繰延税金資産	28,278	20,965
敷金及び保証金	5,245,147	5,507,765
その他	639,157	658,843
貸倒引当金	△76,599	△75,506
投資その他の資産合計	7,602,744	8,166,263
固定資産合計	26,362,053	26,510,190
資産合計	37,120,683	38,136,449

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,651,039	2,728,633
1年内償還予定の社債	230,000	50,000
短期借入金	※2,※5 2,893,000	※2,※5 3,104,200
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,538,056	※2 3,050,961
リース債務	796,832	833,912
未払費用	1,326,502	1,442,796
未払法人税等	360,677	88,227
賞与引当金	338,431	331,759
その他	719,308	885,741
流動負債合計	11,853,849	12,516,231
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	※2 6,240,505	※2 6,863,902
リース債務	5,614,983	5,215,357
繰延税金負債	131,449	35,341
役員退職慰労引当金	405,704	423,706
厚生年金基金解散損失引当金	30,408	-
退職給付に係る負債	212,051	201,692
資産除去債務	62,917	130,237
長期預り保証金	※2 1,328,272	※2 1,470,605
その他	31,260	34,986
固定負債合計	14,107,552	14,375,829
負債合計	25,961,402	26,892,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,071	3,190,072
利益剰余金	4,666,569	4,749,994
自己株式	△36,753	△37,147
株主資本合計	10,965,843	11,048,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,366	99,515
為替換算調整勘定	△293,014	△386,887
退職給付に係る調整累計額	116,835	261,381
その他の包括利益累計額合計	△116,813	△25,990
非支配株主持分	310,251	221,504
純資産合計	11,159,281	11,244,388
負債純資産合計	37,120,683	38,136,449

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	43,387,509	45,609,918
営業原価	40,609,779	42,782,012
営業総利益	2,777,730	2,827,906
販売費及び一般管理費		
人件費	1,671,987	1,685,268
(うち賞与引当金繰入額)	52,614	39,902
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	17,060	18,002
(うち退職給付費用)	54,217	45,692
旅費及び交通費	117,312	126,234
交際費	49,600	60,461
広告宣伝費	13,221	13,014
施設使用料	141,350	138,256
減価償却費	49,618	48,303
租税公課	131,581	123,125
募集費	11,206	12,419
支払手数料	238,067	249,203
貸倒引当金繰入額	642	226
その他	151,757	190,846
販売費及び一般管理費合計	2,576,346	2,647,359
営業利益	201,383	180,547
営業外収益		
受取利息	18,025	24,174
受取配当金	10,360	7,924
受取手数料	17,712	16,533
受取保険金	14,246	19,501
持分法による投資利益	-	13,277
その他	58,086	52,699
営業外収益合計	118,430	134,110
営業外費用		
支払利息	136,532	128,458
為替差損	22,020	13,049
持分法による投資損失	2,043	-
その他	22,044	6,683
営業外費用合計	182,641	148,191
経常利益	137,173	166,466
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,100,650	※1 56,318
固定資産撤去費用戻入益	-	145,224
賃貸借契約解約益	-	47,475
その他	-	17,718
特別利益合計	1,100,650	266,736
特別損失		
固定資産除売却損	※2 26,078	※2 1,885
減損損失	-	※3 38,711
固定資産撤去費用	152,524	-
損害賠償金	-	15,042
訴訟関連損失	74,924	-
会員権評価損	1,050	4,699
その他	-	2,780
特別損失合計	254,577	63,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
税金等調整前当期純利益	983,247	370,083
法人税、住民税及び事業税	378,941	223,548
法人税等調整額	122,421	△48,036
法人税等合計	501,362	175,512
当期純利益	481,884	194,570
非支配株主に帰属する当期純利益	18,524	1,665
親会社株主に帰属する当期純利益	463,359	192,905

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	481,884	194,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,979	39,757
為替換算調整勘定	△142,884	△102,384
退職給付に係る調整額	125,329	144,546
持分法適用会社に対する持分相当額	△19,828	△13,464
その他の包括利益合計	※ △35,403	※ 68,455
包括利益	446,480	263,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	446,148	283,727
非支配株主に係る包括利益	332	△20,701

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,955	3,190,071	4,312,694	△36,753	10,611,967
当期変動額					
剰余金の配当			△109,483		△109,483
親会社株主に帰属する当期純利益			463,359		463,359
自己株式の取得				-	-
自己株式の処分				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	353,875	-	353,875
当期末残高	3,145,955	3,190,071	4,666,569	△36,753	10,965,843

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	56,934	△148,041	△8,494	△99,601	359,566	10,871,932
当期変動額						
剰余金の配当						△109,483
親会社株主に帰属する当期純利益						463,359
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,431	△144,972	125,329	△17,211	△49,315	△66,526
当期変動額合計	2,431	△144,972	125,329	△17,211	△49,315	287,349
当期末残高	59,366	△293,014	116,835	△116,813	310,251	11,159,281

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,955	3,190,071	4,666,569	△36,753	10,965,843
当期変動額					
剰余金の配当			△109,480		△109,480
親会社株主に帰属する当期純利益			192,905		192,905
自己株式の取得				△394	△394
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	83,425	△393	83,031
当期末残高	3,145,955	3,190,072	4,749,994	△37,147	11,048,875

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	59,366	△293,014	116,835	△116,813	310,251	11,159,281
当期変動額						
剰余金の配当						△109,480
親会社株主に帰属する当期純利益						192,905
自己株式の取得						△394
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,148	△93,872	144,546	90,822	△88,746	2,075
当期変動額合計	40,148	△93,872	144,546	90,822	△88,746	85,107
当期末残高	99,515	△386,887	261,381	△25,990	221,504	11,244,388

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	983,247	370,083
減価償却費	1,682,883	1,718,575
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,122	△784
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,560	△5,022
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,334	18,002
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	-	△30,408
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△22,295	△67,374
受取利息及び受取配当金	△28,385	△32,099
支払利息	136,532	128,458
持分法による投資損益(△は益)	2,043	△13,277
為替差損益(△は益)	4,516	10,581
固定資産売却損益(△は益)	△1,094,018	△56,251
固定資産除却損	19,446	1,819
減損損失	-	38,711
固定資産撤去費用	152,524	-
固定資産撤去費用戻入益	-	△145,224
訴訟関連損失	74,924	-
売上債権の増減額(△は増加)	△34,964	△534,945
たな卸資産の増減額(△は増加)	53,788	38,456
仕入債務の増減額(△は減少)	△169,227	84,630
未払消費税等の増減額(△は減少)	△44,685	20,250
その他	310,389	362,994
小計	2,037,616	1,907,176
利息及び配当金の受取額	35,210	39,686
利息の支払額	△132,681	△129,107
法人税等の支払額	△259,798	△500,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,680,346	1,317,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△75,942	697
有形固定資産の取得による支出	△618,412	△775,825
有形固定資産の売却による収入	1,109,263	154,851
無形固定資産の取得による支出	△36,319	△134,040
長期前払費用の取得による支出	△284,293	△115,330
敷金及び保証金の差入による支出	△224,158	△650,070
敷金及び保証金の回収による収入	531,338	372,242
預り保証金の返還による支出	△63,500	△50,690
預り保証金の受入による収入	248,149	214,886
その他	6,846	△26,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	592,969	△1,009,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△456,300	203,520
長期借入れによる収入	2,593,000	3,883,200
長期借入金の返済による支出	△2,631,125	△2,763,464
リース債務の返済による支出	△757,968	△775,906
社債の償還による支出	△380,000	△230,000
配当金の支払額	△109,349	△109,388
非支配株主への配当金の支払額	△59,525	△71,540
非支配株主からの払込みによる収入	2,167	3,495
その他	-	△393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,799,100	139,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,091	△14,798
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	449,123	432,000
現金及び現金同等物の期首残高	2,284,405	2,733,528
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,733,528	※ 3,165,529

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「受取補償金」(当連結会計年度は、8,400千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	724,269千円	717,582千円

※2. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	901,466千円	835,840千円
土地	3,150,304	3,150,304
無形固定資産(借地権)	346,860	376,860
合計	4,398,631	4,363,005

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	2,230,000千円	2,230,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,654,520	2,001,592
長期借入金	4,308,383	4,448,483
長期預り保証金	399,475	399,475
合計	8,592,378	9,079,550

3. 偶発債務

福岡ロジテム(株)において、次の会社と定期建物賃貸借契約を締結しております。当該契約で発生する支払賃料等一切の債務について連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
溝江建設(株) (賃料支払等債務)	月額賃料 13,741千円	月額賃料 13,741千円

※4. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品	74,898千円	48,065千円
貯蔵品	41,647	27,463

※5. 当座貸越

当社及び連結子会社（阪神ロジテム㈱、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	5,368,957千円	5,107,200千円
借入実行残高	2,730,000	2,980,000
差引額	2,638,957	2,127,200

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	15,022千円	-千円
機械装置及び運搬具	37,061	56,318
工具、器具及び備品	75	-
土地	1,048,490	-
合計	1,100,650	56,318

※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	24,071千円	864千円
機械装置及び運搬具	1,337	246
工具、器具及び備品	669	775
合計	26,078	1,885

※3. 減損損失

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1 (ベトナム社会主義共和国 ハノイ市)	事業用資産、賃貸用資産	建物、借地権等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1 について、翌連結会計年度中に事業を終了し、解散することを決議したことにより、処分予定である事業用資産、賃貸用資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物	33,379千円
借地権	4,095千円
その他	1,237千円
合計	38,711千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っています。

(5) 回収可能額の算定方法

資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、他への転用が可能な運搬具については正味売却価額を未償却残高見積額、他への売却や転用が困難な資産については、正味売却価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,675千円	58,065千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,675	58,065
税効果額	△696	△18,307
その他有価証券評価差額金	1,979	39,757
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△142,884	△102,384
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	133,869	174,895
組替調整額	46,779	33,444
税効果調整前	180,649	208,340
税効果額	△55,319	△63,793
退職給付に係る調整額	125,329	144,546
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△19,828	△13,464
組替調整額	-	-
税効果調整前	△19,828	△13,464
税効果額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	△19,828	△13,464
その他の包括利益合計	△35,403	68,455

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,833,109	-	-	13,833,109
合計	13,833,109	-	-	13,833,109
自己株式				
普通株式	147,617	-	-	147,617
合計	147,617	-	-	147,617

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	54,741	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月15日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	54,741	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	54,741	利益剰余金	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月15日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1. 2.	13,833,109	—	12,449,799	1,383,310
合計	13,833,109	—	12,449,799	1,383,310
自己株式				
普通株式 (注) 1. 3. 4.	147,617	1,004	133,734	14,887
合計	147,617	1,004	133,734	14,887

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少12,449,799株は株式併合によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,004株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加28株及び単元未満株式の買取りによる増加976株(株式併合前)によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少133,734千株は、平成29年10月1日付で実施した株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	54,741	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月15日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	54,738	4.0	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	54,736	利益剰余金	40.0	平成30年3月31日	平成30年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,459,855千円	3,885,134千円
預入期間が3か月超の定期預金	△646,326	△639,605
預入期間が3か月超の定期積金	△80,000	△80,000
現金及び現金同等物	2,733,528	3,165,529

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社および当社の連結子会社は、「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」の3つを報告セグメントとしており、それぞれ独立した経営単位として専門性を活かしながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「貨物自動車運送事業」は、得意先より委託を受け、トラック等を使用して貨物を運送する事業であります。「センター事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および得意先の倉庫、配送センター内における流通加工および事務代行を行う事業であります。「アセット事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管のほか、不動産賃貸借およびその仲介を行う事業であります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	20,417,891	8,107,897	8,659,933	37,185,722	6,201,787	43,387,509	-	43,387,509
セグメント間の内部収益又は振替高	-	-	30,198	30,198	-	30,198	△30,198	-
計	20,417,891	8,107,897	8,690,131	37,215,920	6,201,787	43,417,707	△30,198	43,387,509
セグメント利益	1,203,324	407,431	385,501	1,996,257	778,974	2,775,232	△2,573,848	201,383
セグメント資産	6,209,179	2,920,069	19,344,006	28,473,256	1,904,385	30,377,641	6,743,041	37,120,683
その他の項目								
減価償却費	488,382	100,883	853,029	1,442,295	190,970	1,633,265	49,618	1,682,883
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	492,741	167,161	246,723	906,626	33,877	940,503	51,911	992,414

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,573,848千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,743,041千円は、セグメント間取引及び各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	21,075,929	8,578,673	9,733,616	39,388,219	6,221,698	45,609,918	-	45,609,918
セグメント間の内部収益又は振替高	-	-	30,198	30,198	-	30,198	△30,198	-
計	21,075,929	8,578,673	9,763,814	39,418,417	6,221,698	45,640,116	△30,198	45,609,918
セグメント利益	1,189,775	213,505	738,063	2,141,345	684,349	2,825,694	△2,645,147	180,547
セグメント資産	6,783,732	3,305,353	19,090,226	29,179,312	1,758,501	30,937,813	7,198,635	38,136,449
その他の項目								
減価償却費	495,949	108,718	892,475	1,497,143	173,129	1,670,272	48,303	1,718,575
減損損失	-	-	37,474	37,474	1,093	38,567	144	38,711
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	480,870	574,353	225,477	1,280,701	106,212	1,386,914	49,059	1,435,973

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,645,147千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額7,198,635千円は、セグメント間取引及び各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位: 千円)

日本	ベトナム	その他	合計
35,520,084	5,880,571	1,986,853	43,387,509

(注) 1、営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- 2、その他の区分に属する主な国又は地域
中国、その他アジア諸国

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	その他	合計
16,335,089	1,912,339	18,247,429

(注) その他の区分に属する主な国又は地域

ベトナム、中国、その他アジア諸国

2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位: 千円)

日本	ベトナム	その他	合計
37,710,183	5,619,541	2,280,193	45,609,918

(注) 1、営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- 2、その他の区分に属する主な国又は地域
中国、その他アジア諸国

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	その他	合計
16,187,305	1,564,687	17,751,993

(注) その他の区分に属する主な国又は地域

ベトナム、中国、その他アジア諸国

2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	7,927.40円	8,055.17円
1株当たり当期純利益金額	338.58円	140.96円

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	463,359	192,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	463,359	192,905
期中平均株式数(株)	1,368,549	1,368,478

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,159,281	11,244,388
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	310,251	221,504
(うち非支配株主持分(千円))	(310,251)	(221,504)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,849,030	11,022,884
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,368,549	1,368,423

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

本日(平成30年5月14日)別途開示した「役員の異動および人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。